

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL <https://kitahamabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 健晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	344	△43.2	△992	—	△962	—	△920	—
2025年3月期第3四半期	607	190.7	△434	—	△445	—	△537	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △927百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △513百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△1.85	—
2025年3月期第3四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期第3四半期	7,054		5,619		79.6
2025年3月期	2,686		2,039		75.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,615百万円 2025年3月期 2,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,566	408.3	△680	—	△698	—	△991	△1.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社トラストコーポレーション、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	547,690,993株	2025年3月期	298,626,993株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1株	2025年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	496,747,488株	2025年3月期3Q	238,650,471株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策による影響や国際情勢の不安定感の高まり、原材料価格やエネルギー価格の高騰といった下振れするリスクをはらんでおり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されており、脱炭素化社会の実現へ向け、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては344百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失は992百万円（前年同四半期は434百万円の営業損失）、経常損失は962百万円（前年同四半期は445百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は920百万円（前年同四半期は537百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、再生可能エネルギー事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は344百万円（前年同四半期比43.2%減）、セグメント損失（営業損失）は992百万円（前年同四半期は434百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,368百万円増加し、7,054百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が312百万円増加したこと、短期貸付金が355百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、789百万円増加し、1,435百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が514百万円増加したこと、未払法人税等が59百万円増加した一方で、未払金が207百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,579百万円増加し、5,619百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が2,070百万円、資本準備金が2,070百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失920百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年11月14日発表の業績予想から変更しておりません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,472	569,141
売掛金	20,108	122,692
営業投資有価証券	—	596,990
商品及び製品	631,356	635,634
仕掛品	14,682	133,461
未成工事支出金	—	353,902
貯蔵品	6,869	6,362
前渡金	72,169	114,793
前払金	—	8,780
前払費用	16,782	203,129
短期貸付金	133,800	489,735
未収入金	271,378	260,145
未収消費税等	97,039	152,267
未収法人税等	26,831	1,018
預け金	262,008	162,041
その他	10,767	86,535
貸倒引当金	△325,708	△325,708
流動資産合計	1,494,558	3,570,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,040	204,909
減価償却累計額	△94,583	△98,427
建物及び構築物（純額）	93,457	106,482
機械装置及び運搬具	5,872	302,898
減価償却累計額	△5,498	△39,734
機械装置及び運搬具（純額）	374	263,164
工具、器具及び備品	61,441	65,631
減価償却累計額	△23,076	△34,866
工具、器具及び備品（純額）	38,365	30,765
コース勘定	99,630	99,630
土地	499,051	511,218
リース資産	202,405	212,013
減価償却累計額	△71,060	△78,130
リース資産（純額）	131,345	133,883
建設仮勘定	—	187,596
減損損失累計額	△181,035	△181,035
有形固定資産合計	681,186	1,151,702
無形固定資産		
のれん	342,388	722,040
その他	142	3,629
無形固定資産合計	342,531	725,670
投資その他の資産		
投資有価証券	59,938	837,075
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	128,850	125,739
出資金	1	618,041

長期滞留債権	1,134,697	878,400
その他	22,377	68,702
貸倒引当金	△1,178,821	△922,524
投資その他の資産合計	167,763	1,606,154
固定資産合計	1,191,481	3,483,527
資産合計	2,686,039	7,054,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,632	11,178
短期借入金	32,164	547,136
1年内返済予定の長期借入金	15,924	115,924
リース債務	42,457	42,060
未払金	327,135	119,824
未払費用	14,980	25,627
未払利息	2,992	382
未払法人税等	6,859	66,642
預り金	18,730	24,243
前受金	1,445	388
その他	1,404	1,285
流動負債合計	472,726	954,694
固定負債		
長期借入金	59,738	363,094
リース債務	106,116	109,894
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	2,420	2,420
固定負債合計	173,588	480,722
負債合計	646,314	1,435,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,775	8,021,907
資本剰余金	5,625,762	7,886,894
利益剰余金	△9,409,332	△10,329,957
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,977,205	5,578,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,565	36,988
その他の包括利益累計額合計	38,565	36,988
新株予約権	15,346	3,200
非支配株主持分	8,607	—
純資産合計	2,039,725	5,619,033
負債純資産合計	2,686,039	7,054,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	607,268	344,691
売上原価	421,265	296,627
売上総利益	186,002	48,063
販売費及び一般管理費	620,343	1,040,919
営業損失(△)	△434,341	△992,855
営業外収益		
受取利息	1,021	30,008
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	5,428	2,070
為替差益	5,656	—
賃貸収入	1,450	—
その他	2,204	4,311
営業外収益合計	15,762	36,390
営業外費用		
支払利息	6,141	5,430
新株予約権発行費	19,214	—
その他	1,644	974
営業外費用合計	27,000	6,404
経常損失(△)	△445,579	△962,868
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54,476
前期損益修正益	5,271	—
新株予約権戻入益	1,667	—
特別利益合計	6,938	54,476
特別損失		
減損損失		12,544
固定資産売却損	79,285	—
支払解決金	5,000	—
特別損失合計	84,285	12,544
税金等調整前四半期純損失(△)	△522,926	△920,937
法人税等	2,796	5,394
四半期純損失(△)	△525,722	△926,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,951	△5,707
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△537,673	△920,624

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△525,722	△926,332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,195	△1,577
その他の包括利益合計	12,195	△1,577
四半期包括利益	△513,527	△927,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△525,478	△922,202
非支配株主に係る四半期包括利益	11,951	△5,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,136,383千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,558,136千円、資本剰余金が5,423,123千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,070,978千円増加しております。

また、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ190,154千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,021,907千円、資本剰余金が7,886,894千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	607,268	—	—	607,268	—	607,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	607,268	—	—	607,268	—	607,268
セグメント損失(△)	△434,341	—	—	△434,341	—	△434,341

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	344,691	—	—	344,691	—	344,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	344,691	—	—	344,691	—	344,691
セグメント損失(△)	△992,855	—	—	△992,855	—	△992,855

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社において、のれんの減損損失を12,544千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社トラストコーポレーションの株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん442,605千円を計上いたしました。

また、(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社においてのれんの減損損失を計上しており、のれんの金額に重要な変動が生じております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	458,189	—	—	458,189	458,189
ゴルフ場売上高	104,059	—	—	104,059	104,059
地代収入	—	—	—	—	—
その他	45,020	—	—	45,020	45,020
外部顧客への売上高	607,268	—	—	607,268	607,268

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	238,244	—	—	238,244	238,244
ゴルフ場売上高	104,167	—	—	104,167	104,167
地代収入	—	—	—	—	—
その他	2,279	—	—	2,279	2,279
外部顧客への売上高	344,691	—	—	344,691	344,691

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	37,417千円	19,983千円
のれん償却額	20,737千円	50,409千円